

公共工事 ドローン活用

先端技術を活用した 工事のイメージ

1 ドローンで
空中から撮影して測量



2 コンピューターで設計、
施工計画を作成



3 通信指示を受けた
建設機器が自動で作業



4 工事終了後、
ドローンで検査



測量や設計 義務化へ

効率化や人手不足対策

政府は、民間企業が公共工事を受注した場合に、測量や設計などに小型無人機「ドローン」を活用することを実質的に義務化する方針を決めた。安倍首相が12日に初会合を開く「未来投資会議」で表明した後、今年度中に実現に向けた具体的な計画を作る。現場作業員の不足が深刻になる中、ドローンを使った最先端の工事を通じて、工事の効率化や省人化を図る。

政府は今年度から、国発注の3億円以上の公共工事を対象に、ドローンなど先端機器の活用を義務化している。全国の地方自治体が発注する工事にも同様の制度を広めることにした。ドローンの活用などを通じて、建設現場の生産性を2025年までに約2割引き上げることを目指す。ドローンを建設工事に活用すれば、地上で行う測量に比べて現場の地形データを短時間で得ることができ、データはコンピュータによる設計、施工計画に活用され、通信機能付きの

建設機械があれば、自動の作業が可能になる。効率化で工期が縮まるだけでなく、作業員数もこれまでより少なくて済む。

建設業界では現場作業員の高齢化などが進み、25年に130万人の働き手不足が見込まれている。先端技術を導入することで建設現場につきまとう「3K(きつい、汚い、危険)」とい

うイメージを変え、人手不足の解消につながることも期待される。

また、ドローンで得たデータを集約し、防災などに活用することも検討している。

一方で、地方の業者がドローンや高機能の建設機械を導入することが求められるため、政府は税制や金融面での支援を行う方針だ。